

# 連結財務指標 11年間サマリー

## 主な財務指標

会計年度	2005	2006	2007	2008	2009
	単位:百万円				
売上高	¥ 65,895	¥ 70,253	¥ 74,542	¥ 83,097	¥ 91,878
営業利益	7,752	6,580	9,602	13,121	14,618
税金等調整前当期純利益(純損失)	7,006	6,912	9,986	11,962	12,448
当期純利益(純損失)	3,622	6,941	5,852	7,807	8,063
減価償却費	2,101	1,936	2,774	3,393	4,143
資本的支出	1,665	1,600	4,495	4,503	2,906
研究開発費	1,323	1,864	1,828	2,972	2,329

## 会計年度末

	単位:百万円				
総資産額	¥ 106,361	¥ 98,457	¥ 91,478	¥ 93,606	¥ 106,210
純資産額	32,491	39,464	45,144	53,660	59,349
ネットキャッシュ	(12,948)	(678)	9,200	13,061	7,378

## キャッシュ・フロー

	単位:百万円				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 7,977	¥ 13,921	¥ 16,063	¥ 7,452	¥ (551)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,099)	(1,779)	(6,715)	(3,374)	(2,715)
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,251	(18,259)	(15,206)	(2,448)	(342)
現金及び現金同等物の期中増減額	13,406	(4,885)	(5,654)	(2,256)	(4,454)
現金及び現金同等物の期末残高	45,538	40,652	35,020	32,763	28,611

## 1株当たり情報

	単位:円				
1株当たり当期純利益(純損失)	¥ 63.37	¥ 125.19	¥ 107.52	¥ 132.90	¥ 130.98
1株当たり配当額	20.00	20.00	30.00	30.00	35.00
1株当たり純資産額	589.99	716.91	799.35	881.13	961.38

## 財務指標

営業利益率(%)	11.8	9.4	12.9	15.8	15.9
株主資本利益率(ROE)(%)	11.3	19.3	13.8	15.8	14.3
総資産利益率(ROA)(%)	3.6	6.8	6.2	8.4	8.1
自己資本比率(%)	30.5	40.1	49.3	57.3	55.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	82.6	237.3	103.7	—
負債比率(%)	227.9	149.4	102.8	74.4	79.0

## 株式情報

株価収益率(倍)	16.5	9.7	15.7	25.6	13.3
発行済み株式総数(千株)	58,435	58,435	62,269	66,719	67,394
外国人持ち株比率(%)	14.79	23.35	32.60	27.72	33.73

株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 66,837	¥ 97,716	¥ 82,065	¥ 94,075	¥ 102,200	¥ <b>64,277</b>	\$ <b>535,646</b>
5,587	14,295	12,318	10,151	10,299	<b>10,582</b>	<b>88,188</b>
1,124	10,807	11,425	3,719	5,315	<b>10,701</b>	<b>89,177</b>
2,167	7,750	6,723	2,973	3,444	<b>6,616</b>	<b>55,140</b>
3,368	3,315	3,123	3,406	4,638	<b>3,535</b>	<b>29,460</b>
2,205	2,758	4,153	8,724	8,064	<b>10,177</b>	<b>84,811</b>
2,125	2,924	2,236	1,982	2,002	<b>823</b>	<b>6,864</b>
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 86,621	¥ 90,408	¥ 98,247	¥ 104,365	¥ 96,611	¥ <b>100,773</b>	\$ <b>839,777</b>
53,956	58,007	59,352	62,828	63,875	<b>71,331</b>	<b>594,426</b>
12,299	27,655	11,348	14,327	22,670	<b>21,212</b>	<b>176,766</b>
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 14,320	¥ 22,392	¥ (7,672)	¥ 6,647	¥ 13,201	¥ <b>4,286</b>	\$ <b>35,719</b>
(1,618)	(2,046)	(4,794)	(1,375)	(6,155)	<b>(5,496)</b>	<b>(45,802)</b>
(10,747)	(12,919)	587	1,162	(15,099)	<b>1,278</b>	<b>10,650</b>
1,203	5,196	(12,724)	9,235	(5,404)	<b>1,879</b>	<b>15,665</b>
29,815	35,011	22,287	31,522	26,118	<b>27,998</b>	<b>233,318</b>
単位:円					単位:米ドル	
¥ 35.71	¥ 131.18	¥ 116.10	¥ 51.64	¥ 61.11	¥ <b>117.67</b>	\$ <b>0.98</b>
35.00	40.00	40.00	40.00	40.00	<b>40.00</b>	<b>0.33</b>
913.18	981.76	1,030.70	1,091.08	1,135.91	<b>1,268.56</b>	<b>10.57</b>
8.4	14.6	15.0	10.8	10.1	<b>16.5</b>	
3.8	13.8	11.5	4.9	5.4	<b>9.8</b>	
2.3	8.8	7.1	2.9	3.4	<b>6.7</b>	
62.3	64.2	60.4	60.2	66.1	<b>70.8</b>	
86.9	155.8	—	62.4	136.8	<b>50.2</b>	
60.5	55.9	65.5	66.1	51.2	<b>41.3</b>	
49.5	12.1	16.3	28.6	32.0	<b>20.3</b>	
67,723	67,723	67,723	67,723	67,723	<b>67,723</b>	
24.22	22.17	27.05	32.37	37.29	<b>36.87</b>	

## 財務の状況

### 1. 業績

株式会社カプコンの2015年3月期連結業績(2014年4月1日～2015年3月31日)は、売上高642億77百万円(前期比37.1%減)、営業利益105億82百万円(前期比2.7%増)、経常利益108億51百万円(前期比0.9%減)、当期純利益66億16百万円(前期比92.1%増)となりました。

### 2. 売上・利益の状況

#### (1) 売上高

当期の売上高は、642億77百万円(前期比37.1%減)となりました。これは、主力ビジネスであるデジタルコンテンツ事業において、モバイルコンテンツのヒット作の不足や前期の大型タイトル『モンスターハンター4』の反動減等により、前期比31.1%減の大幅な減収となったことが主な要因です。しかしながら、コンシューマでの旗艦タイトル『モンスターハンター4G』が概ね計画どおり推移したほか、エピソードごとのダウンロード配信後にパッケージを発売する新たなビジネスモデルへの取り組みを推進した『バイオハザード リベレーションズ2』もミリオンセールを達成するなど、堅調な売れ行きを示しました。また、アミューズメント機器事業においては、パチスロ機『戦国BASARA3』を2万台販売したものの、パチスロ機型式試験方法の変更に伴う新機種発売延期により、品薄の商品ラインナップとなった結果、前期比67.4%の減少となりました。

#### (2) 営業利益

当期の売上原価は383億79百万円(前期比46.9%減)と、前期比で大幅に減少しました。これは、主にデジタルコンテンツ事業において1)開発体制の見直しによる外注タイトルラインナップおよび外注費用の削減、2)タイトルの絞り込みによる内作開発工程の効率化、および

3)ダウンロード売上比率の向上による原価の削減、を推進したことによるものです。上記施策における売上原価の削減効果により、売上原価率は59.7%(前期比11ポイント減)まで改善しました。

また、売上高に占める販管費率は24.0%と前期比4.7ポイント増加しましたが、これは売上高の減少により固定費率が増加したことによるものです。販売費及び一般管理費としては154億3百万円(前期比22.0%減)と大きく減少しました。

この結果、営業利益は105億82百万円(前期比2.7%増)となり、大幅な減収の一方、営業利益率は16.5%(前期比6.4ポイント増)と収益性が大きく改善しました。

#### (3) 当期純利益

当期の営業外収益は、円安の進行により為替差益292百万円等を計上した結果、664百万円となりました。また、営業外費用につきましては、主に一部アミューズメント施設の閉店に伴う店舗閉鎖損失142百万円を計上したため、396百万円となりました。この結果、経常利益は108億51百万円(前期比0.9%減)となりました。

また、前期に計上した事業構造改善費用等の特別損失が解消した結果、当期純利益は66億16百万円(前期比92.1%増)となり、純利益率は10.3%(前期比6.9ポイント増)と大きく改善しました。

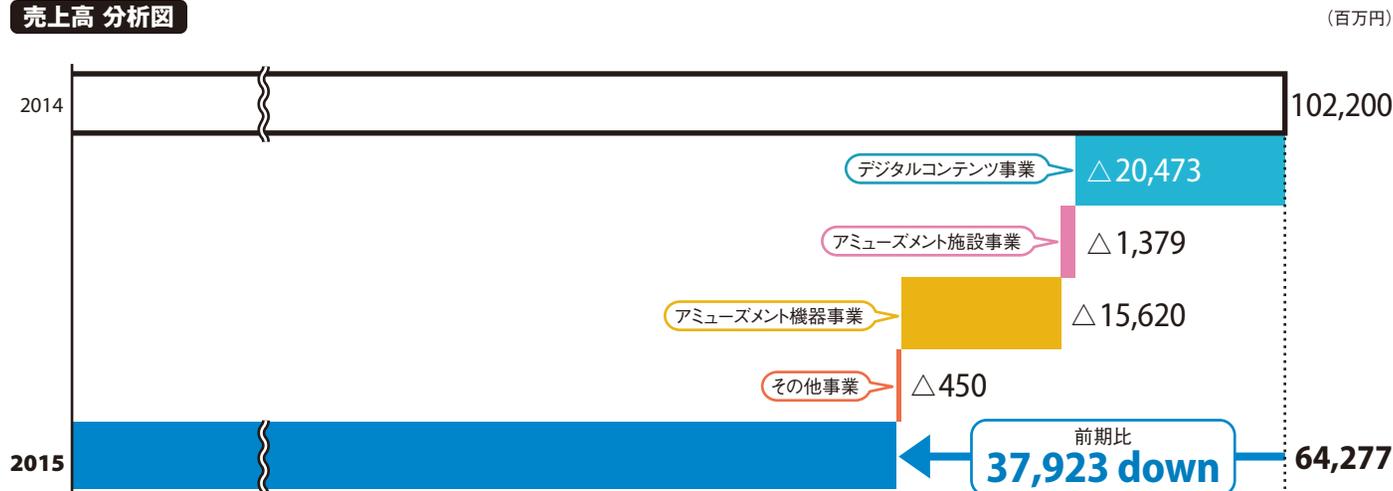
### 3. 事業の種類別セグメントの業績

#### (1) デジタルコンテンツ事業

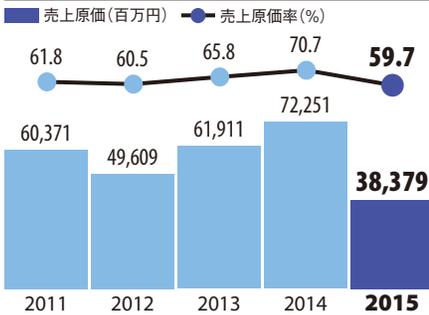
当事業におきましては、目玉タイトルの『モンスターハンター4G』(Newニンテンドー3DS・ニンテンドー3DS用)がおおむね計画どおり推移したほか、海外をターゲットにした『ウルトラストリートファイターIV』(プレイステーション3、Xbox 360、パソコン用)も根強い人気を反映して底堅い売行きを示しました。

また、趣向を凝らした販売(エピソードごとにダウンロード販売を行うほか、配信後はパッケージ版を発売)が持ち味の『バイオハザード

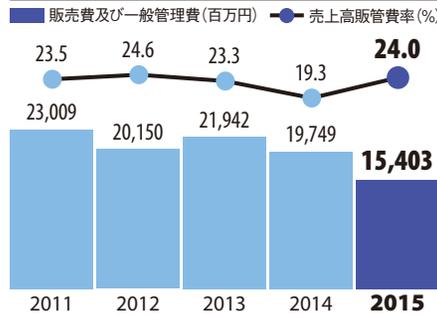
### 売上高分析図



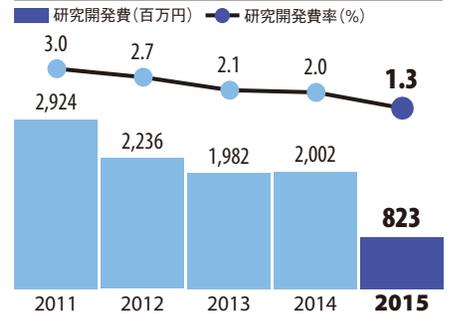
売上原価／売上原価率



販売費及び一般管理費／売上高販管費率



研究開発費／研究開発費率



リベレーションズ2』(プレイステーション 3・4、Xbox 360・One、パソコン用)も堅調な出足を示しました。

更に、前期にミリオンセラーを達成した『デッドライジング3』(Xbox One、パソコン用)が健闘したことに加え、利幅が大きいリポートタイトルのダウンロード版が着実に販売本数を伸ばしたため、利益を押し上げました。

一方で、『ガイストクラッシャーゴッド』(ニンテンドー 3DS用)は、低調に終始いたしました。かてて加えて、モバイルコンテンツも『モンスターハンターポータブル2nd G for iOS』など、一部を除いてヒット作には恵まれませんでした。収益構造の再構築が奏功したことにより採算性は向上しました。

しかしながら、全体として前述の『モンスターハンター 4』(ニンテンドー 3DS用)の反動減を補完するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は453億51百万円(前期比31.1%減)、営業利益102億8百万円(前期比127.4%増)となりました。

(2)アミューズメント施設事業

当事業におきましては、余暇の多様化や顧客誘引商品の不足などにより市況軟化が続く中、高齢者を対象にした無料体験ツアーや

低年齢者向け「あそび王国びいかあぶら」を全国5ヵ所に設置するなど、若年層中心のコアユーザーに加え、シニア層やファミリー客の取り込みによる客層の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、既存店の伸び悩みに加え、消費税の影響や天候不順も重なって、弱含みに推移いたしました。当期は、埼玉県に1店舗出店するとともに、不採算店1店舗を閉鎖しましたので、施設数は33店舗となっております。

この結果、売上高は92億41百万円(前期比13.0%減)、営業利益9億40百万円(前期比41.8%減)となりました。

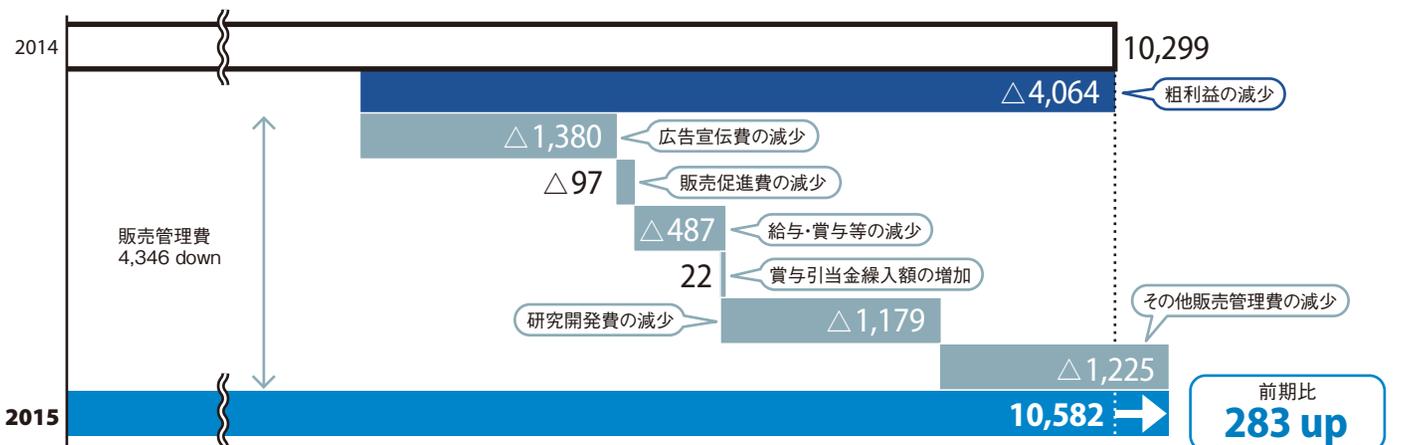
(3)アミューズメント機器事業

パチスロ機部門は、型式試験方法の変更に伴う新機種が発売延期により、品薄の商品ラインナップとなりましたものの、上期に投入した『戦国BASARA3』や高採算のリポート販売が収益を下支えいたしました。

また、業務用機器部門につきましても既存商品主体の販売となりましたため、総じて商材不足により軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は75億40百万円(前期比67.4%減)、営業利益27億36百万円(前期比61.6%減)となりました。

営業利益 分析図



# 財務の状況

## (4) その他事業

その他事業につきましては、主なものはゲームガイドブック等の出版やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は21億44百万円（前期比17.4%減）、営業利益6億61百万円（前期比34.0%減）となりました。

## 4. 財政状態

### (1) 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億62百万円増加し1,007億73百万円となりました。

主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」64億78百万円、「オンラインコンテンツ仮勘定」33億47百万円、「建設仮勘定」24億97百万円および「現金及び預金」24億83百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」101億29百万円によるものであります。

### (2) 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32億92百万円減少し294億42百万円となりました。

主な増加は、「長期借入金」45億40百万円であり、主な減少は、「電子記録債務」59億37百万円および「支払手形及び買掛金」18億60百万円によるものであります。

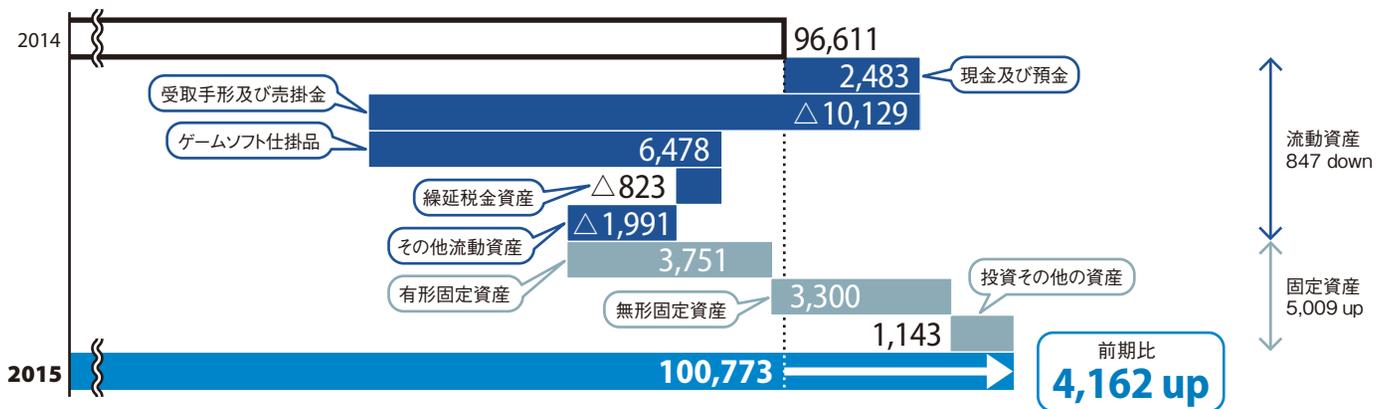
### (3) 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ74億55百万円増加し713億31百万円となりました。

主な増加は、「当期純利益」66億16百万円および「為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）」の変動28億63百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」22億49百万円によるものであります。

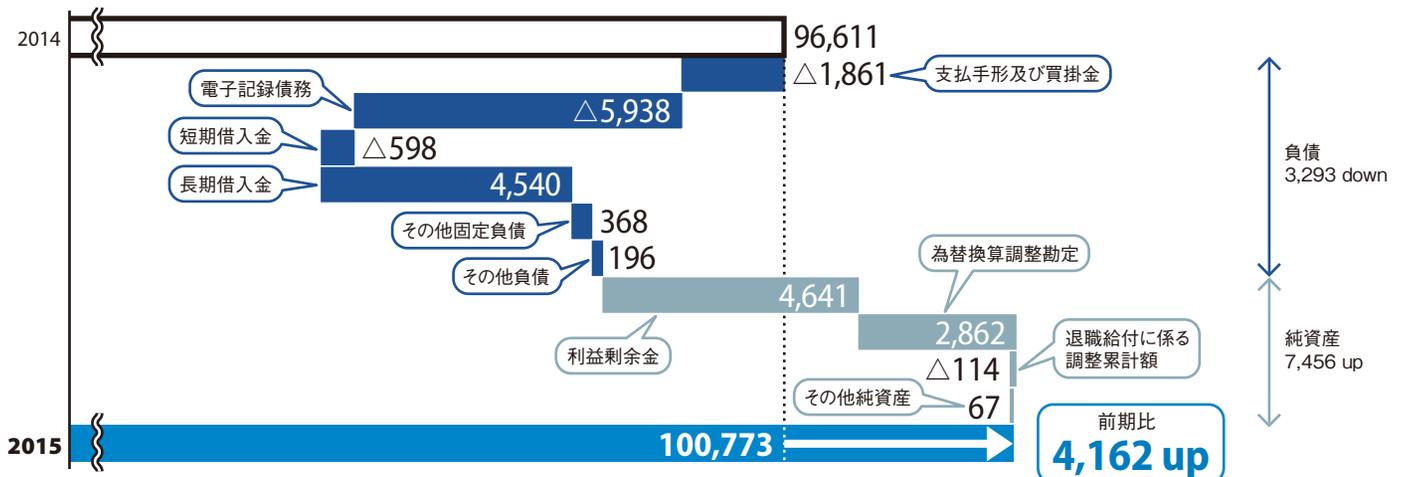
### 資産の部 分析図

(百万円)



### 負債・純資産の部 分析図

(百万円)



## 5. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は18億79百万円増加し279億98百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

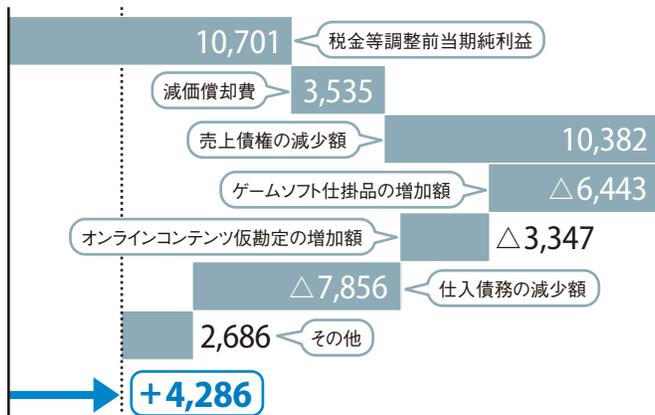
### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、42億86百万円（前連結会計年度は132億1百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「税金等調整前当期純利益」107億1百万円（同53億15百万円）および「売上債権の減少額」103億82百万円（同63億51百万円の増加額）であり、主な減少は、「仕入債務の減少額」78億56百万円（同48億6百万円の増加額）、「ゲームソフト仕掛品の増加額」64億43百万円（同60億10百万円の減少額）および「オンラインコンテンツ仮勘定の増加額」33億47百万円（同17億41百万円）によるものであります。

#### 営業キャッシュ・フロー 分析図

(百万円)



### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、54億96百万円（前連結会計年度は61億55百万円）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」54億65百万円（同22億3百万円）であります。

#### 投資キャッシュ・フロー 分析図

(百万円)



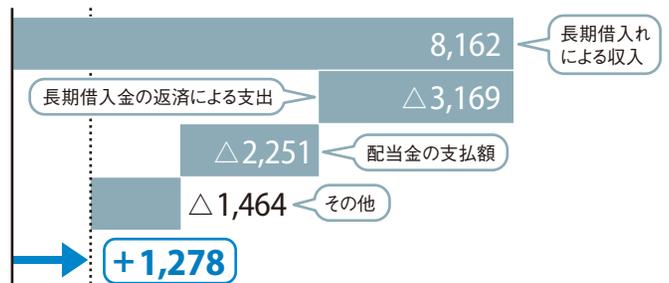
### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は、12億78百万円（前連結会計年度は使用された資金150億99百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「長期借入れによる収入」81億62百万円（前連結会計年度なし）であり、主な減少は、「長期借入金の返済による支出」31億69百万円（同1億45百万円）、「配当金の支払額」22億51百万円（同22億83百万円）および「短期借入金の減少額」10億50百万円（同100億円）によるものであります。

#### 財務キャッシュ・フロー 分析図

(百万円)



#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
自己資本比率(%)	60.2	66.1	<b>70.8</b>
時価ベースの自己資本比率(%)	81.4	114.0	<b>133.3</b>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	258.7	53.4	<b>256.5</b>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.4	136.8	<b>50.2</b>

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

# 連結貸借対照表

株式会社カプコンおよび連結子会社 2015年および2014年3月31日現在

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:千米ドル
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金【注記9(1)及び11】	29,720	<b>32,204</b>	<b>268,367</b>
受取手形及び売掛金【注記5(3)及び11】	18,134	<b>8,005</b>	<b>66,710</b>
商品及び製品	1,191	<b>1,225</b>	<b>10,213</b>
仕掛品	942	<b>1,672</b>	<b>13,933</b>
原材料及び貯蔵品	996	<b>1,020</b>	<b>8,502</b>
ゲームソフト仕掛品	10,355	<b>16,833</b>	<b>140,282</b>
繰延税金資産【注記14】	2,865	<b>2,042</b>	<b>17,021</b>
その他	2,355	<b>2,712</b>	<b>22,603</b>
貸倒引当金	(55)	<b>(56)</b>	<b>(473)</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>66,506</b>	<b>65,659</b>	<b>547,162</b>
<b>固定資産:</b>			
<b>有形固定資産【注記5(1)】</b>			
建物及び構築物(純額)【注記5(2)】	4,998	<b>6,136</b>	<b>51,134</b>
機械装置及び運搬具(純額)	15	<b>22</b>	<b>186</b>
工具、器具及び備品(純額)	1,208	<b>1,578</b>	<b>13,152</b>
アミューズメント施設機器(純額)	1,431	<b>1,101</b>	<b>9,178</b>
土地【注記5(2)】	5,052	<b>4,953</b>	<b>41,276</b>
リース資産(純額)【注記10(2)】	825	<b>995</b>	<b>8,294</b>
建設仮勘定	44	<b>2,541</b>	<b>21,180</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,577</b>	<b>17,328</b>	<b>144,401</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん	67	—	—
オンラインコンテンツ仮勘定	4,547	<b>7,895</b>	<b>65,796</b>
その他	2,753	<b>2,772</b>	<b>23,105</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,368</b>	<b>10,668</b>	<b>88,902</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券【注記12】	542	<b>621</b>	<b>5,180</b>
破産更生債権等	65	<b>66</b>	<b>556</b>
差入保証金【注記11】	4,108	<b>4,036</b>	<b>33,636</b>
繰延税金資産【注記14】	3,699	<b>1,595</b>	<b>13,293</b>
その他	819	<b>876</b>	<b>7,301</b>
貸倒引当金	(77)	<b>(78)</b>	<b>(657)</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,159</b>	<b>7,117</b>	<b>59,310</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,104</b>	<b>35,113</b>	<b>292,614</b>
<b>資産合計</b>	<b>96,611</b>	<b>100,773</b>	<b>839,777</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:千米ドル
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債:</b>			
支払手形及び買掛金【注記 5 (3) 及び 11】	4,950	3,089	25,749
電子記録債務【注記 11】	6,926	988	8,240
短期借入金【注記 5 (2)、11 及び 20】	4,050	3,452	28,770
リース債務【注記 11 及び 20】	370	483	4,025
未払法人税等	758	823	6,861
繰延税金負債【注記 14】	93	147	1,228
賞与引当金	1,802	1,832	15,273
返品調整引当金	87	—	—
資産除去債務【注記 15 及び 21】	8	6	57
その他	6,499	6,421	53,510
<b>流動負債合計</b>	<b>25,547</b>	<b>17,246</b>	<b>143,718</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入金【注記 5 (2)、11 及び 20】	3,000	7,540	62,834
リース債務【注記11 及び 20】	519	589	4,914
繰延税金負債【注記 14】	46	48	404
退職給付に係る負債【注記 13】	2,158	2,101	17,512
資産除去債務【注記 15 及び 21】	404	489	4,075
その他	1,059	1,427	11,891
<b>固定負債合計</b>	<b>7,187</b>	<b>12,195</b>	<b>101,633</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,735</b>	<b>29,442</b>	<b>245,351</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本:</b>			
資本金	33,239	33,239	276,993
資本剰余金	21,328	21,328	177,741
利益剰余金	29,160	33,801	281,676
自己株式	(18,134)	(18,140)	(151,172)
<b>株主資本合計</b>	<b>65,593</b>	<b>70,228</b>	<b>585,238</b>
<b>その他の包括利益累計額:</b>			
その他有価証券評価差額金	99	170	1,422
為替換算調整勘定	(1,647)	1,215	10,130
退職給付に係る調整累計額	(169)	(283)	(2,365)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>(1,717)</b>	<b>1,102</b>	<b>9,187</b>
<b>純資産合計</b>	<b>63,875</b>	<b>71,331</b>	<b>594,426</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>96,611</b>	<b>100,773</b>	<b>839,777</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

# 連結損益計算書 連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

株式会社カプコンおよび連結子会社 2015年および2014年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	102,200	64,277	535,646
売上原価	72,251	38,379	319,825
売上総利益	29,949	25,898	215,820
返品調整引当金戻入額	100	87	726
差引売上総利益	30,049	25,985	216,546
販売費及び一般管理費【注記 6 (1) 及び (3)】	19,749	15,403	128,358
営業利益	10,299	10,582	88,188
営業外収益:			
受取利息	97	98	823
受取配当金	10	13	109
受取補償金	210	92	771
為替差益	566	292	2,434
その他	238	168	1,400
営業外収益合計	1,122	664	5,539
営業外費用:			
支払利息	96	85	715
支払手数料	69	83	692
店舗閉鎖損失	142	142	1,188
その他	166	84	702
営業外費用合計	475	396	3,300
経常利益	10,946	10,851	90,427
特別損失:			
固定資産除売却損【注記 6 (2)】	93	100	839
減損損失【注記 6 (4)】	—	49	410
事業構造改善費用【注記 6 (5)】	5,537	—	—
特別損失合計	5,630	150	1,250
税金等調整前当期純利益	5,315	10,701	89,177
法人税、住民税及び事業税【注記 14】	950	1,146	9,558
法人税等調整額【注記 14】	920	2,937	24,478
法人税等合計	1,870	4,084	34,036
少数株主損益調整前当期純利益	3,444	6,616	55,140
当期純利益	3,444	6,616	55,140

## 連結包括利益計算書

株式会社カプコンおよび連結子会社 2015年および2014年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
少数株主損益調整前当期純利益	3,444	6,616	55,140
その他包括利益【注記 7 (1)】			
その他有価証券評価差額金	8	71	594
為替換算調整勘定	2,333	2,863	23,860
退職給付に係る調整額	—	(114)	(954)
その他の包括利益合計	2,341	2,820	23,500
包括利益	5,786	9,436	78,640
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	5,786	9,436	78,640
少数株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

# 連結株主資本等 変動計算書

株式会社カプコンおよび連結子会社 2015年および2014年3月31日終了事業年度

単位:百万円	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	27,998	(15,848)	66,718
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,239	21,328	27,998	(15,848)	66,718
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】			(2,283)		(2,283)
当期純利益			3,444		3,444
自己株式の取得				(2,286)	(2,286)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,161	(2,286)	(1,124)
当期末残高	33,239	21,328	29,160	(18,134)	65,593

単位:百万円	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91	(3,981)	—	(3,889)	62,828
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	91	(3,981)	—	(3,889)	62,828
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】					(2,283)
当期純利益					3,444
自己株式の取得					(2,286)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	2,333	(169)	2,172	2,172
当期変動額合計	8	2,333	(169)	2,172	1,047
当期末残高	99	(1,647)	(169)	(1,717)	63,875

単位:百万円	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	29,160	(18,134)	65,593
会計方針の変更による累積的影響額			273		273
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,239	21,328	29,433	(18,134)	65,866
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】			(2,249)		(2,249)
当期純利益			6,616		6,616
自己株式の取得				(5)	(5)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,367	(5)	4,361
当期末残高	33,239	21,328	33,801	(18,140)	70,228

単位:百万円	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	99	(1,647)	(169)	(1,717)	63,875
会計方針の変更による累積的影響額					273
会計方針の変更を反映した当期首残高	99	(1,647)	(169)	(1,717)	64,149
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】					(2,249)
当期純利益					6,616
自己株式の取得					(5)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	2,863	(114)	2,820	2,820
当期変動額合計	71	2,863	(114)	2,820	7,181
当期末残高	170	1,215	(283)	1,102	71,331

単位:千米ドル	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	276,993	177,740	243,001	(151,123)	546,612
会計方針の変更による累積的影響額			2,278		2,278
会計方針の変更を反映した当期首残高	276,993	177,740	245,279	(151,123)	548,891
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】			(18,744)		(18,744)
当期純利益			55,140		55,140
自己株式の取得				(49)	(49)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	36,396	(49)	36,347
当期末残高	276,993	177,741	281,676	(151,172)	585,238

単位:千米ドル	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	828	(13,729)	(1,411)	(14,312)	532,299
会計方針の変更による累積的影響額					2,278
会計方針の変更を反映した当期首残高	828	(13,729)	(1,411)	(14,312)	534,578
当期変動額					
剰余金の配当【注記8(3)】					(18,744)
当期純利益					55,140
自己株式の取得					(49)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	594	23,860	(954)	23,500	23,500
当期変動額合計	594	23,860	(954)	23,500	59,847
当期末残高	1,422	10,130	(2,365)	9,187	594,426

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社カプコンおよび連結子会社 2015年および2014年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	5,315	10,701	89,177
減価償却費	4,638	3,535	29,460
減損損失	—	49	410
のれん償却額	131	63	526
貸倒引当金の増減額(減少)	(16)	(1)	(13)
賞与引当金の増減額(減少)	88	(3)	(31)
返品調整引当金の増減額(減少)	(100)	(87)	(726)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	195	207	1,727
受取利息及び受取配当金	(107)	(111)	(933)
支払利息	96	85	714
為替差損益(益)	(435)	(188)	(1,574)
固定資産除売却損(益)	93	100	835
事業構造改善費用	5,537	—	—
売上債権の増減額(増加)	(6,351)	10,382	86,524
たな卸資産の増減額(増加)	1,196	(764)	(6,372)
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	6,010	(6,443)	(53,697)
オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(増加)	(1,741)	(3,347)	(27,899)
仕入債務の増減額(減少)	4,806	(7,856)	(65,471)
その他流動資産の増減額(増加)	1,975	(239)	(1,999)
その他流動負債の増減額(減少)	(2,709)	(497)	(4,144)
その他	(3,219)	(393)	(3,281)
小計	15,404	5,187	43,232
利息及び配当金の受取額	86	118	984
利息の支払額	(98)	(85)	(710)
法人税等の支払額	(2,190)	(934)	(7,886)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,201</b>	<b>4,286</b>	<b>35,719</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の預入による支出【注記9(1)】	(3,517)	—	—
有形固定資産の取得による支出	(2,203)	(5,465)	(45,542)
有形固定資産の売却による収入	1	206	1,724
無形固定資産の取得による支出	(497)	(195)	(1,630)
投資有価証券の取得による支出	(12)	(12)	(107)
その他の支出	(115)	(141)	(1,177)
その他の収入	189	111	931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(6,155)</b>	<b>(5,496)</b>	<b>(45,802)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増減額(減少)	(10,000)	(1,050)	(8,750)
長期借入れによる収入	—	8,162	68,016
長期借入金の返済による支出	(145)	(3,169)	(26,411)
リース債務の返済による支出	(383)	(406)	(3,391)
自己株式の取得による支出	(2,286)	(5)	(49)
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	(2,283)	(2,251)	(18,764)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(15,099)</b>	<b>1,278</b>	<b>10,650</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,648</b>	<b>1,811</b>	<b>15,098</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少)</b>	<b>(5,404)</b>	<b>1,879</b>	<b>15,665</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>31,522</b>	<b>26,118</b>	<b>217,652</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高【注記9(1)】</b>	<b>26,118</b>	<b>27,998</b>	<b>233,318</b>

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

## 1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の証券取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2015年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=120円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

## 2. 主要な会計方針

### (1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社16社(以下17社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。

20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社(16社)は以下のとおりであります。

CAPCOM U.S.A., INC. (アメリカ)  
 CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)  
 BEELINE INTERACTIVE, INC. (アメリカ)  
 BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)  
 BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. (英国)  
 BEELINE INTERACTIVE THAILAND LTD. (タイ)  
 CE EUROPE LTD. (イギリス)  
 CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)  
 CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)  
 CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)  
 CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)  
 CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)  
 株式会社カプトロン(日本)  
 株式会社ケーソー(日本)  
 株式会社エンターライズ(日本)  
 株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン(日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)

### (2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの:

総平均法に基づく原価法

### (3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品

たな卸資産: 主として移動平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品: ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による

原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

アミューズメント施設機器 3~20年

### (5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2~3年)に基づく定額法を採用しております。

### (6) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### (7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び

会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(552百万円(4,604千米ドル))については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

### (10) 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

## (11) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。

なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

## (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (13) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 3. 会計方針の変更

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が423百万円(3,532千米ドル)減少し、利益剰余金が273百万円(2,278千米ドル)増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 4. 表示方法の変更

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「オンラインコンテンツ仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた7,300百万円(60,840千米ドル)は、「オンラインコンテンツ仮勘定」4,547百万円(37,897千米ドル)、「その他」2,753百万円(22,942千米ドル)として組み替えております。

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」138百万円(1,156千米ドル)、「その他」27百万円(230千米ドル)は、「その他」166百万円(1,387千米ドル)として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,960百万円(41,341千米ドル)は、「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(△は増加)」△1,741百万円(14,515千米ドル)、「その他」△3,219百万円(26,826千米ドル)として組み替えております。

## 5. 連結貸借対照表関係

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	17,288	18,112	150,934

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### (2) 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
①担保に供している資産			
建物	1,767	—	—
土地	2,341	—	—
計	4,109	—	—
②担保提供資産に対する債務			
短期借入金	1,050	—	—
一年以内返済予定の長期借入金	—	—	—
計	1,050	—	—

## (3) 当座貸越契約および貸出コミットメント契約

当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:千米ドル
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	26,500	<b>26,700</b>	<b>222,500</b>
借入実行残高	—	—	—
差引未実行残高	26,500	<b>26,700</b>	<b>222,500</b>

## 6. 連結損益計算書関係

## (1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) 単位:千米ドル
広告宣伝費	3,358	<b>1,978</b>	<b>16,490</b>
販売促進費	953	<b>856</b>	<b>7,137</b>
役員報酬及び給料手当	5,300	<b>4,813</b>	<b>40,113</b>
賞与引当金繰入額	930	<b>952</b>	<b>7,934</b>

## (2) 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) 単位:千米ドル
建物及び構築物	75	<b>1</b>	<b>8</b>
工具、器具及び備品	15	<b>5</b>	<b>45</b>
アミューズメント施設機器	1	<b>51</b>	<b>426</b>
ソフトウェア	—	<b>42</b>	<b>358</b>
その他	1	<b>0</b>	<b>0</b>
計	93	<b>100</b>	<b>839</b>

## (3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) 単位:千米ドル
研究開発費	2,002	<b>823</b>	<b>6,864</b>

## (4) 減損損失

減損損失を計上した資産は、以下のとおりであります。

用途	種類	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日) 単位:千米ドル
処分予定資産	アミューズメント施設機器	—	<b>49</b>	<b>410</b>

当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

(5) 事業構造改善費用

① 前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

開発体制の再編、開発プロセスの改革に伴い、デジタルコンテンツ事業において資産の将来の回収可能性を検討した結果、発生した費用であります。

7. 連結包括利益計算書関係

(1) その他包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	8	71	594
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	8	71	594
税効果額	—	—	—
その他有価証券評価差額金	8	71	594
為替換算調整勘定			
当期発生額	2,333	2,863	23,860
退職給付に係る調整額			
当期発生額	—	(189)	(1,577)
組替調整額	—	33	275
税効果調整前	—	(156)	(1,301)
税効果額	—	41	346
退職給付に係る調整額	—	(114)	(954)
その他包括利益合計	2,341	2,820	23,500

8. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,139	1,350	0	11,490

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加	1,347千株
単元未満株式の買取による増加	3千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,439	25	2013年3月31日	2013年6月19日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	843	15	2013年9月30日	2013年11月18日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,405	利益剰余金	25	2014年3月31日	2014年6月17日

## 当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

## (1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	<b>67,723</b>

(注)当連結会計年度においては、増減はありません。

## (2)自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,490	3	0	<b>11,493</b>

(注)変動数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	3千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

## (3)配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,405	25	2014年3月31日	2014年6月17日
2014年10月29日 取締役会	普通株式	843	15	2014年9月30日	2014年11月17日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,715	0.21	2014年3月31日	2014年6月17日
2014年10月29日 取締役会	普通株式	7,028	0.13	2014年9月30日	2014年11月17日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,405	利益剰余金	25	2015年3月31日	2015年6月15日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	配当の原資	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	11,714	利益剰余金	0.21	2015年3月31日	2015年6月15日

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:千米ドル
現金及び預金勘定	29,720	<b>32,204</b>	<b>268,367</b>
預入期間が3ヶ月超の定期預金	(3,602)	<b>(4,205)</b>	<b>(35,049)</b>
現金及び現金同等物	26,118	<b>27,998</b>	<b>233,318</b>

10. リース取引関係

(1) リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース資産の内容:  
無形固定資産  
主として、アミューズメント施設運営事業におけるソフトウェアであります。
- ・リース資産の減価償却の方法:  
2. 主要な会計方針「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース資産の内容:  
有形固定資産  
主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。
- ・リース資産の減価償却の方法:  
2. 主要な会計方針「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) オペレーティング・リース取引

① 未経過リース料

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2015年3月31日現在) 単位:千米ドル
1年以内	487	<b>408</b>	<b>3,400</b>
1年超	2,208	<b>1,454</b>	<b>12,118</b>
合計	2,696	<b>1,862</b>	<b>15,518</b>

11. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が一年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## ②金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

## (1)前連結会計年度(2014年3月31日現在)

	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,720	29,720	—
(2)受取手形及び売掛金	18,134	18,134	—
(3)差入保証金	4,108	4,087	(21)
資産計	51,963	51,942	(21)
(1)支払手形及び買掛金	4,950	4,950	—
(2)電子記録債務	6,926	6,926	—
(3)短期借入金	4,050	4,050	—
(4)長期借入金	3,000	3,009	9
負債計	18,927	18,937	9

## (2)当連結会計年度(2015年3月31日現在)

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	32,204	32,204	—	268,367	268,367	—
(2)受取手形及び売掛金	8,005	8,005	—	66,710	66,710	—
(3)差入保証金	4,036	4,021	(14)	33,636	33,515	(120)
資産計	44,245	44,231	(14)	368,714	368,593	(120)
(1)支払手形及び買掛金	3,089	3,089	—	25,749	25,749	—
(2)電子記録債務	988	988	—	8,240	8,240	—
(3)短期借入金	3,452	3,452	—	28,770	28,770	—
(4)長期借入金	7,540	7,514	(25)	62,834	62,624	(210)
負債計	15,071	15,046	(25)	125,595	125,385	(210)

(注1)金融商品の時価の算定に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

## (3)差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

## (4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## (1)前連結会計年度(2014年3月31日現在)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	29,720	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	18,134	—	—	—
(3)差入保証金	1,484	2,325	296	2
合計	49,339	2,325	296	2

## (2)当連結会計年度(2015年3月31日現在)

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	32,204	—	—	—	268,367	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	8,005	—	—	—	66,710	—	—	—
(3)差入保証金	1,298	2,189	545	2	10,822	18,246	4,544	22
合計	41,508	2,189	545	2	345,900	18,246	4,544	22

(注3)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

# 連結財務諸表注記

## (1) 前連結会計年度(2014年3月31日現在)

	単位:百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1)短期借入金	4,050	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	3,000	—	—	—	—
合計	4,050	3,000	—	—	—	—

## (2) 当連結会計年度(2015年3月31日現在)

	単位:百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1)短期借入金	<b>3,452</b>	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	<b>634</b>	<b>3,610</b>	<b>610</b>	<b>566</b>	<b>2,120</b>
合計	<b>3,452</b>	<b>634</b>	<b>3,610</b>	<b>610</b>	<b>566</b>	<b>2,120</b>

	単位:千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1)短期借入金	<b>28,770</b>	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	<b>5,283</b>	<b>30,083</b>	<b>5,083</b>	<b>4,716</b>	<b>17,667</b>
合計	<b>28,770</b>	<b>5,283</b>	<b>30,083</b>	<b>5,083</b>	<b>4,716</b>	<b>17,667</b>

## 12. 有価証券関係

### (1) その他有価証券

#### ① 前連結会計年度(2014年3月31日現在)

区分	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	498	399	99
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	498	399	99
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	498	399	99

#### ② 当連結会計年度(2015年3月31日現在)

区分	単位:百万円			単位:千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	<b>582</b>	<b>412</b>	<b>170</b>	<b>4,857</b>	<b>3,435</b>	<b>1,422</b>
(2)債権	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	<b>582</b>	<b>412</b>	<b>170</b>	<b>4,857</b>	<b>3,435</b>	<b>1,422</b>
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	—	—	—	—	—	—
(2)債権	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	<b>582</b>	<b>412</b>	<b>170</b>	<b>4,857</b>	<b>3,435</b>	<b>1,422</b>

## (2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

該当事項はありません。

## 13. 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
退職給付債務の期首残高	1,951	2,123	17,694
会計方針の変更による累積的影響額	—	(423)	(3,532)
会計方針の変更を反映した期首残高	1,951	1,699	14,161
勤務費用	167	181	1,514
利息費用	24	20	169
数理計算上の差異の発生額	15	189	1,577
退職給付の支払額	(34)	(37)	(312)
退職給付債務の期末残高	2,123	2,053	17,110

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	2,123	2,053	17,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,123	2,053	17,110
退職給付に係る負債	2,123	2,053	17,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,123	2,053	17,110

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
勤務費用	167	181	1,514
利息費用	24	20	169
数理計算上の差異の費用処理額	25	29	245
過去勤務費用の費用処理額	(12)	(12)	(101)
会計基準変更時差異の費用処理額	15	15	131
確定給付制度に係る退職給付費用	220	235	1,959

## 連結財務諸表注記

### (5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
過去勤務費用	—	(12)	(101)
数理計算上の差異	—	(159)	(1,331)
会計基準変更時差異	—	15	131
合計	—	(156)	(1,301)

### (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
未認識過去勤務費用	(57)	(45)	(379)
未認識数理計算上の差異	304	464	3,868
未認識会計基準変更時差異	15	—	—
合計	262	418	3,489

### (7)年金資産に関する事項

#### ①年金資産の主な内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

### (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
割引率	1.5%	0.6%

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	22	34	290
退職給付費用	14	31	263
退職給付の支払額	(4)	(22)	(183)
その他	2	3	30
退職給付に係る負債の期末残高	34	48	401

#### (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	34	48	401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	48	401
退職給付に係る負債	34	48	401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	48	401

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14百万円、当連結会計年度31百万円(263千米ドル)

## 4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度281百万円、当連結会計年度280百万円(2,338千米ドル)であります。

## 14. 税効果会計関係

## (1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
<b>(繰延税金資産)</b>			
賞与引当金	540	<b>531</b>	<b>4,432</b>
退職給付に係る負債	761	<b>672</b>	<b>5,601</b>
役員退職慰労金	133	<b>121</b>	<b>1,009</b>
たな卸資産	831	<b>815</b>	<b>6,795</b>
前受収益	344	<b>333</b>	<b>2,783</b>
関係会社株式	176	<b>160</b>	<b>1,336</b>
返品調整引当金	30	—	—
繰越欠損金	1,939	<b>170</b>	<b>1,418</b>
連結子会社の繰越欠損金等	845	<b>916</b>	<b>7,641</b>
連結子会社の繰越税額控除	766	<b>1,191</b>	<b>9,928</b>
無形固定資産	1,479	<b>790</b>	<b>6,587</b>
減価償却費	324	<b>283</b>	<b>2,365</b>
減損損失	17	<b>16</b>	<b>135</b>
その他	957	<b>1,143</b>	<b>9,527</b>
繰延税金資産小計	9,149	<b>7,147</b>	<b>59,561</b>
評価性引当金額	(1,899)	<b>(2,457)</b>	<b>(20,479)</b>
繰延税金資産の合計	7,250	<b>4,689</b>	<b>39,082</b>
<b>(繰延税金負債)</b>			
在外子会社たな卸資産	(430)	<b>(823)</b>	<b>(6,865)</b>
その他	(395)	<b>(424)</b>	<b>(3,534)</b>
繰延税金負債合計	(825)	<b>(1,248)</b>	<b>(10,400)</b>
繰延税金資産純額	6,424	<b>3,441</b>	<b>28,682</b>
前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産－繰延税金資産	2,865	<b>2,042</b>	<b>17,021</b>
固定資産－繰延税金資産	3,699	<b>1,595</b>	<b>13,293</b>
流動負債－繰延税金負債	(93)	<b>(147)</b>	<b>(1,228)</b>
固定負債－繰延税金負債	(46)	<b>(48)</b>	<b>(404)</b>

## (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)
	単位:%	単位:%
法定実効税率	37.9	<b>35.5</b>
<b>(調整)</b>		
評価性引当金額の増減に係る項目	2.0	<b>0.6</b>
税額控除	(0.4)	<b>(1.3)</b>
のれん償却額	0.9	<b>0.2</b>
海外連結子会社の適用税率差	(3.0)	<b>(1.3)</b>
交際費等の永久差異	0.3	<b>(0.1)</b>
留保利益の税効果	1.2	<b>0.7</b>
連結上の消去等に係る項目	(6.6)	<b>1.7</b>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	<b>2.2</b>
その他	(1.2)	<b>0.1</b>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	<b>38.2</b>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.0%、2016年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が244百万円（2,035千米ドル）減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が230百万円（1,920千米ドル）、退職給付に係る調整累計額が13百万円（115千米ドル）それぞれ増加しております。

## 15. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### ① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

### ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.042～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.564～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### ③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
期首残高	349	412	3,438
有形固定資産の取得に伴う増加額	141	100	839
時の経過による調整額	4	4	37
資産除去債務の履行による減少額	(83)	(22)	(183)
期末残高	412	495	4,132

## 16. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 17. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、ユーザー向けのゲームおよびモバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者に販売するゲーム機や遊戯機等を開発・製造・販売をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## ①前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

	単位:百万円							
	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	65,824	10,620	23,160	99,605	2,594	102,200	—	102,200
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	65,824	10,620	23,160	99,605	2,594	102,200	—	102,200
セグメント損益	4,489	1,617	7,131	13,238	1,001	14,240	(3,940)	10,299
セグメント資産	35,708	6,657	20,083	62,449	4,331	66,780	29,830	96,611
その他の項目								
減価償却費	2,529	998	385	3,913	249	4,162	475	4,638
有形固定資産無形固定資産の増加額	6,227	881	327	7,436	127	7,563	500	8,064

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額(3,940百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(3,940百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額29,830百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,830百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額500百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ②当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

	単位:百万円							
	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	45,351	9,241	7,540	62,133	2,144	64,277	—	64,277
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,351	9,241	7,540	62,133	2,144	64,277	—	64,277
セグメント損益	10,208	940	2,736	13,884	661	14,545	(3,963)	10,582
セグメント資産	50,053	6,315	8,760	65,128	6,534	71,662	29,110	100,773
その他の項目								
減価償却費	1,772	1,006	169	2,949	250	3,199	335	3,535
有形固定資産無形固定資産の増加額	5,103	504	526	6,134	2,368	8,502	1,674	10,177

	単位:千円							
	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	377,928	77,011	62,835	517,775	17,871	535,646	—	535,646
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	377,928	77,011	62,835	517,775	17,871	535,646	—	535,646
セグメント損益	85,067	7,838	22,800	115,707	5,508	121,215	(33,027)	88,188
セグメント資産	417,111	52,627	73,000	542,740	54,451	597,191	242,585	839,777
その他の項目								
減価償却費	14,772	8,390	1,413	24,576	2,085	26,661	2,798	29,460
有形固定資産無形固定資産の増加額	42,532	4,203	4,386	51,121	19,733	70,855	13,955	84,811

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額(3,963百万円)((33,027千円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(3,963百万円)((33,027千円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額29,110百万円(242,585千円)には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,110百万円(242,585千円)が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,674百万円(13,955千円)は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 連結財務諸表注記

## 【関連情報】

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、注記を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

##### ① 前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

単位:百万円				
日本	北米	欧州	その他	合計
76,685	19,133	4,233	2,148	102,200

##### ② 当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

単位:百万円					単位:千米ドル				
日本	北米	欧州	その他	合計	日本	北米	欧州	その他	合計
<b>45,954</b>	<b>13,014</b>	<b>3,324</b>	<b>1,984</b>	<b>64,277</b>	<b>382,950</b>	<b>108,455</b>	<b>27,701</b>	<b>16,538</b>	<b>535,646</b>

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域……………アジア、その他

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

#### ① 前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

単位:百万円		
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	18,918	アミューズメント機器

#### ② 当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

### (1) 前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

該当事項はありません。

### (2) 当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

	単位:百万円				単位:千米ドル					
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計				アミューズメント施設	計			
減損損失	<b>49</b>	<b>49</b>	—	—	<b>49</b>	<b>410</b>	<b>410</b>	—	—	<b>410</b>

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

### (1) 前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

	単位:百万円				
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
当期償却額	131	131	—	—	131
当期末残高	67	67	—	—	67

## (2) 当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

	単位:百万円				単位:千ドル					
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタル コンテンツ	計				デジタル コンテンツ	計			
当期償却額	63	63	—	—	63	526	526	—	—	526
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(1) 前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

該当事項はありません。

## 18. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:円	単位:円	単位:米ドル
1株当たり純資産額	1,135.91	1,268.56	10.57
1株当たり当期純利益金額	61.11	117.67	0.98

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.86円(0.04ドル)増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千ドル
純資産の部の合計額	63,875	71,331	594,426
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	63,875	71,331	594,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,233	56,229	56,229

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千ドル
当期純利益	3,444	6,616	55,140
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,444	6,616	55,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,377	56,231	56,231

## 19. 社債明細表

該当事項はありません。

## 20. 借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	3,000	3,452	0.8	—
1年以内返済予定のリース債務	370	483	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	7,540	0.8	2017年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	519	589	1.2	2016年～2020年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,939	12,065	—	—

区分	当期首残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,750	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	25,000	28,770	0.8	—
1年以内返済予定のリース債務	3,086	4,025	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000	62,834	0.8	2017年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,326	4,914	1.2	2016年～2020年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	66,162	100,544	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	634	3,610	610	566
リース債務	339	212	29	8

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	5,283	30,083	5,083	4,716
リース債務	2,831	1,770	243	68

## 21. 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 22. その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高基準

	第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日)	第2四半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	第3四半期 (2014年4月1日～ 2014年12月31日)	第4四半期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
売上高(百万円)	9,575	25,917	47,830	64,277
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,221	4,530	10,062	10,701
四半期純利益金額(百万円)	765	2,973	6,540	6,616
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.62	52.89	116.31	117.67

	第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日)	第2四半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	第3四半期 (2014年4月1日～ 2014年12月31日)	第4四半期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
売上高(千米ドル)	79,796	215,979	398,587	535,646
税金等調整前四半期純利益金額(千米ドル)	10,177	37,751	83,853	89,177
四半期純利益金額(千米ドル)	6,382	24,782	54,502	55,140
1株当たり四半期純利益金額(米ドル)	0.11	0.44	0.97	0.98

	第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日)	第2四半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	第3四半期 (2014年4月1日～ 2014年12月31日)	第4四半期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.62	39.27	63.42	1.36

	第1四半期 (2014年4月1日～ 2014年6月30日)	第2四半期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	第3四半期 (2014年4月1日～ 2014年12月31日)	第4四半期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(米ドル)	0.11	0.33	0.53	0.01

## 和文統合報告書の作成と 監査上の位置付けについて

当社は、当社の事業概要および連結財務諸表を含む財務および企業価値に関する非財務内容を中心とした統合報告書を英文で作成しておりますが、年次報告書の開示の公平性を考慮し、英文統合報告書を和訳した和文統合報告書も作成し、皆様に提供しております。

また、和文統合報告書に関しましては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文統合報告書所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。なお当該和訳は当社の責任において行ったものであり、あずさ監査法人の査閲は受けておりません。